

令和2年度

田原市議会概要



目 次

1	田原市の概要（地勢・人口・世帯）	1
2	産業別人口	2
3	議会の概要	
(1)	議会基本条例制定	3
(2)	議員定数	3
(3)	常任委員会	3
(4)	議会運営委員会	3
(5)	協議等の場	4
(6)	政党別議員数	4
(7)	会派	4
(8)	年齢別構成	4
(9)	議長交際費	4
(10)	議員報酬	4
(11)	期末手当	4
(12)	政務活動費	5
(13)	議会事務局	5
(14)	会議録	5
(15)	議会の運営	5
(16)	議会活動状況	6
(17)	田原市議会議員名簿	7
4	田原市行政機構図	8
5	職員定数	10
6	市長・副市長・教育長の報酬	11
7	財政状況	
(1)	一般会計及び特別会計等予算	11
(2)	一般会計予算（歳入）	12
(3)	一般会計予算（歳出）	13
(4)	一般会計予算（歳出）性質調	14
	ポケット情報たはら	15

1 田原市の概要

田原市は、平成15年8月20日、旧田原町が旧赤羽根町を編入合併して誕生し、その後、平成17年10月1日に旧渥美町を編入合併し、「新田原市」として歩み始めました。

自然環境と立地条件に恵まれた田原市は、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を将来都市像とし、海と緑につつまれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇り溢れるガーデンシティの実現を目指しています。



位置図

東経 137° 16′ 00″

北緯 34° 39′ 56″

面積 191.12 km²

農業面では、昭和43年の豊川用水の通水以来、飛躍的な進展を遂げ、市町村別農業産出額は平成26年から5年連続全国1位となり、またあさり、シラス等海の恵にも育まれてきました。昭和39年からは東三河臨海工業地帯の造成が始められ、田原市の臨海工業用地には、トヨタ自動車㈱をはじめとする多くの企業が進出し、農業、工業、商業のバランスのとれた地域として発展してきました。

また、豊かな自然環境や「太平洋ロングビーチ」、「日出の石門」、「恋路ヶ浜」の景勝地に恵まれることから、多くの観光客が訪れ、平成30年のISAワールドサーフィンゲームスをはじめ、トライアスロン大会や島崎藤村が執筆した詩「椰子の実」になったイベントを毎年行ってきました。

近年は、国際交流や福祉、教育、環境保全の各分野で先進的な取り組みを実施し、再生可能エネルギーを活用した環境共生都市としても脚光を浴びてきました。

田原市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革に積極的に取り組んでいます。

特に、議会ICT化では、会議へのタブレット端末の持ち込みやグループウェアシステムの導入など、ICTの活用による効果的かつ効率的な議会活動を行っています。さらに議会広報活動においても、議会中継のマルチデバイス化を実施し、ケーブルテレビ（ティーズ）やパソコンからのみならず、スマートフォンやタブレット端末からも議会中継を視聴可能とし、市民が容易に議会情報を得られる環境を整えています。

また、甚大な被害が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備えるため、田原市議会では、大規模災害時における議会及び議員の役割や行動方針をあらかじめ明らかにすることにより、迅速な議会機能の回復を図り、市民ニーズを的確に反映した復旧・復興に早期に取り組むことができるよう、平成30年3月に田原市議会業務継続計画（田原市議会BCP）を策定しました。

【地 勢】

田原市は、愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域が市域となっています。北は風光明媚な三河湾、南は雄大な太平洋に面し、東は豊橋市に接し、西は伊勢志摩（三重県）を臨み、生物多様性に富んだ自然環境豊かな地域です。

半島先端の伊良湖岬から隣接する豊橋市までの東西方向の延長は約30km、南北方向の延長は約10km、行政面積は約191.12km²となっています。

地目別土地利用状況は次のとおりで、農用地と森林が全体行政面積の約6割を占めています。

農用地	森林	宅地	道路	水面・ 河川・水路	その他
6,300ha (33.0%)	5,342ha (28.0%)	2,299ha (12.0%)	1,122ha (5.9%)	826ha (4.3%)	3,223ha (16.9%)

※各項目の割合は端数処理の関係上、合計が100%になりません。（出典：2019 土地に関する統計年報）

【人口・世帯】

（令和元年10月1日現在）

区 分	人 口（人）			世 帯（戸）		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	36,981	6,151	22,402	12,164	1,454	5,744
平成25年	65,398			21,900		
平成26年	64,812			21,924		
平成27年	64,184			22,001		
平成28年	63,603			22,035		
平成29年	63,112			22,186		
平成30年	62,607			22,449		
令和元年	62,026			22,585		

2 産業別人口

区分	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	4,276人	2,308人	7,253人	8,296人	513人	1,781人	8,788人	1,159人	4,934人
	20.0%	58.0%	51.9%	38.8%	12.9%	12.7%	41.2%	29.1%	35.3%
	13,837人 (35.2%)			10,590人 (26.9%)			14,881人 (37.9%)		
平成22年	10,935人 (30.5%)			10,058人 (28.1%)			14,830人 (41.4%)		
平成27年	10,932人 (30.8%)			9,986人 (28.1%)			14,620人 (41.1%)		

（国勢調査）

3 議会の概要

(1) 議会基本条例制定

平成 22 年 12 月 20 日

〔平成 26 年度議会改革特別委員会において議会基本条例を検証評価し
改選後(平成 27 年 2 月)の議会に提言〕

(2) 議員定数

条例定数 18 人 (現議員数 18 人)

任 期 平成 31 年 2 月 3 日～令和 5 年 2 月 2 日

議員定数の経緯	
平成 15 年 8 月	20 人 (現員数 定数 20 人+在任特例 6 人=26 人) 赤羽根町を編入合併し市制施行。赤羽根町議員 6 人は、在任特例制度を適用。
平成 17 年 10 月	30 人 渥美町を編入合併。定数条例を 30 人と改正し、渥美選挙区を設けて 4 人の増員選挙を実施。
平成 19 年 2 月	20 人 平成 18 年第 1 回定例会において、定数を 20 人とする改正条例を議決。 平成 19 年 1 月の一般選挙から適用。
平成 27 年 2 月	18 人 平成 26 年第 3 回定例会において、定数を 18 人とする改正条例を議決。 平成 27 年 2 月の一般選挙から適用。

(3) 常任委員会 (3 委員会)

名 称	委員定数	所 管
総務産業委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災局の所管に属する事項 ・ 企画部の所管に属する事項 ・ 総務部の所管に属する事項 ・ 産業振興部の所管に属する事項 ・ 都市建設部の所管に属する事項 ・ 会計課の所管に属する事項 ・ 消防本部の所管に属する事項 ・ 選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 ・ 農業委員会の所管に属する事項 ・ 他の常任委員会の所管に属さない事項
文教厚生委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民環境部の所管に属する事項 ・ 健康福祉部及び福祉事務所の所管に属する事項 ・ 上下水道部の所管に属する事項 ・ 渥美支所の所管に属する事項 ・ 教育委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	17 人 (議長を除く全議員)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算、決算に関する事項

(4) 議会運営委員会

名 称	委員定数	調 査 事 項
議会運営委員会	7 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会の運営に関する事項 ・ 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・ 議長の諮問に関する事項

(5) 協議等の場（会議規則第160条）

名 称	構成員	目 的	備 考
全 員 協 議 会	全議員	市の重要施策、課題等の協議又は調整	平成21年4月1日設置
広 報 広 聴 委 員 会	委員長、副委員長及び議員6人	議会の広報広聴活動に関する協議又は調整	平成31年2月3日設置

(6) 政党別議員数（五十音順）

公 明 党	みんなの党	無 所 属	計
1人	1人	16人	18人

(7) 会派（平成16年11月2日 会派制度設立）（会派届出順）

公 明 党 田 原 市 議 団	1人	平成17年 1月19日結成
市 民 ク ラ ブ	2人	平成27年 2月 3日結成
自 由 民 主 党 田 原 市 議 団	11人	平成31年 2月 3日結成
無 派 不 撓 ク ラ ブ	1人	平成31年 2月 3日結成
か が や き	1人	平成31年 2月 3日結成
み ん な の 党 田 原 市 議 団	1人	平成31年 2月 3日結成
自 由 ク ラ ブ	1人	令和 元年 7月 1日結成

(8) 年齢別構成

（令和2年4月1日現在）

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	最年長	最年少	平均
0人	1人	6人	11人	0人	68歳	47歳	60.4歳

(9) 議長交際費

600,000円

(10) 議員報酬(月額)

区 分	金 額	(改定前)
議 長	500,000円	(500,000円)
副 議 長	430,000円	(420,000円)
委 員 長	410,000円	(400,000円)
議 員	390,000円	(380,000円)

平成31年4月1日改定

(11) 期末手当（加算率 45%）

6月	12月	計
170/100	170/100	340/100

(12) 政務活動費

会派へ支給 1人当たり 月額20,000円 (年額240,000円)

(13) 議会事務局

条例定数 6人 現在数 7人 (うち再任用短時間勤務職員1人)
事務局長 —— 議事課長 —— 議事係 (5人)

(14) 会議録

本会議 録音による全文記録 (反訳は業者委託)

委員会 職員による会議の概要記録 (録音による反訳を業者委託)

(15) 議会の運営

ア 一般質問

方法	通告制												
通告期間	原則、告示日の午前8時30分から告示日の3日後(休日の場合はその翌日)の正午まで												
発言順	受付順 (同時提出の場合は協議により決定。協議が成立しない場合はくじにより決定)												
質問形態	○一問一答方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>制限なし</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分(質問のみ)</td></tr></table> ○一括質問一括答弁方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>すべて一括質問一括答弁方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>3回まで</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分(質問のみ)</td></tr></table>	質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式	発言回数	制限なし	時間制限	質問時間30分(質問のみ)	質問方法	すべて一括質問一括答弁方式	発言回数	3回まで	時間制限	質問時間30分(質問のみ)
質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式												
発言回数	制限なし												
時間制限	質問時間30分(質問のみ)												
質問方法	すべて一括質問一括答弁方式												
発言回数	3回まで												
時間制限	質問時間30分(質問のみ)												
発言方法	登壇制(2回目から質問者席)												
代表質問	有												

イ 議案審議(本会議)

方法	通告制 質疑: 質疑日の前日(休日の場合はその前日)の午後1時までに提出 討論: 反対又は賛成の旨を本会議最終日の議会運営を協議する議会運営委員協議会の前々日(休日の場合はその前日)の午後5時までに提出
発言時間	議長が必要と認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
発言方法	自席で発言
質疑回数	3回

(16) 議会活動状況

(H31. 1. 1～R1. 12. 31)

議 会 活 動 状 況 令 和 元 年	本 会 議	定例会	4回	会期日数	83日	会議日数	14日	
		臨時会	1回	会期日数	1日	会議日数	1日	
		一般質問	代表質問	延べ日数	1日	延べ人数	3人	
			個人質問	延べ日数	6日	延べ人数	29人	
	傍聴者数	年間	58人					
	議会運営委員会	13回		協議会	9回			
	総務産業委員会	9回	付託	42件				
	文教厚生委員会	9回	付託	40件	協議会	1回		
	予算決算委員会	12回	付託	32件				
	広報広聴委員会	20回（うち広報広聴特別委員会1回）						
	全員協議会	4回						
	行 政 視 察	総務産業委員会（9人） 7月8日～10日 静岡県富士市 「産業支援（富士市産業支援センター f-Biz）の取組について」 群馬県吾妻郡草津町 「温泉まちづくりについて」 埼玉県深谷市 「ガーデンシティの取組について」						
		文教厚生委員会（9人） 7月29日～31日 愛媛県西条市 「小中学校ICT教育推進事業について」 愛媛県四国中央市 「四国中央市地域児童見守りシステムについて」 香川県三豊市 「トンネルコンポスト方式によるごみ処理について」 兵庫県明石市 「障害者施策の先進的な取組について」						
		議会運営委員会（7人） 10月15日～16日 岐阜県大垣市 「議会運営（予算・決算の審査）について」 大阪府八尾市 「議会運営（予算・決算の審査）と議会改革（常任委員会の所管事務調査）について」						
広報広聴委員会（8人） 8月5日～6日 神奈川県秦野市 「出前講座の実施状況について」 「議会報告会の手法について」 静岡県掛川市 「議会報告会の実施状況について」 「政策討論会の手法、状況について」 静岡県磐田市 「議会報告会の手法、状況について」 「常任委員会と関係団体との意見交換会の手法、状況について」								
議員研修会	東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会 ・8月2日 「ここが勘所！行政・議会における災害対応」 講師 長野県飯田市危機管理室 後藤武志氏							
委員長会議	4回							
議案件数 (令和元年)	条例	53件	予算	24件	決算	7件		
	選挙	0件	推薦	3件	その他	45件		
	意見書	1件	請願	0件	陳情	8件		
	決議	0件	報告	18件	専決	2件		

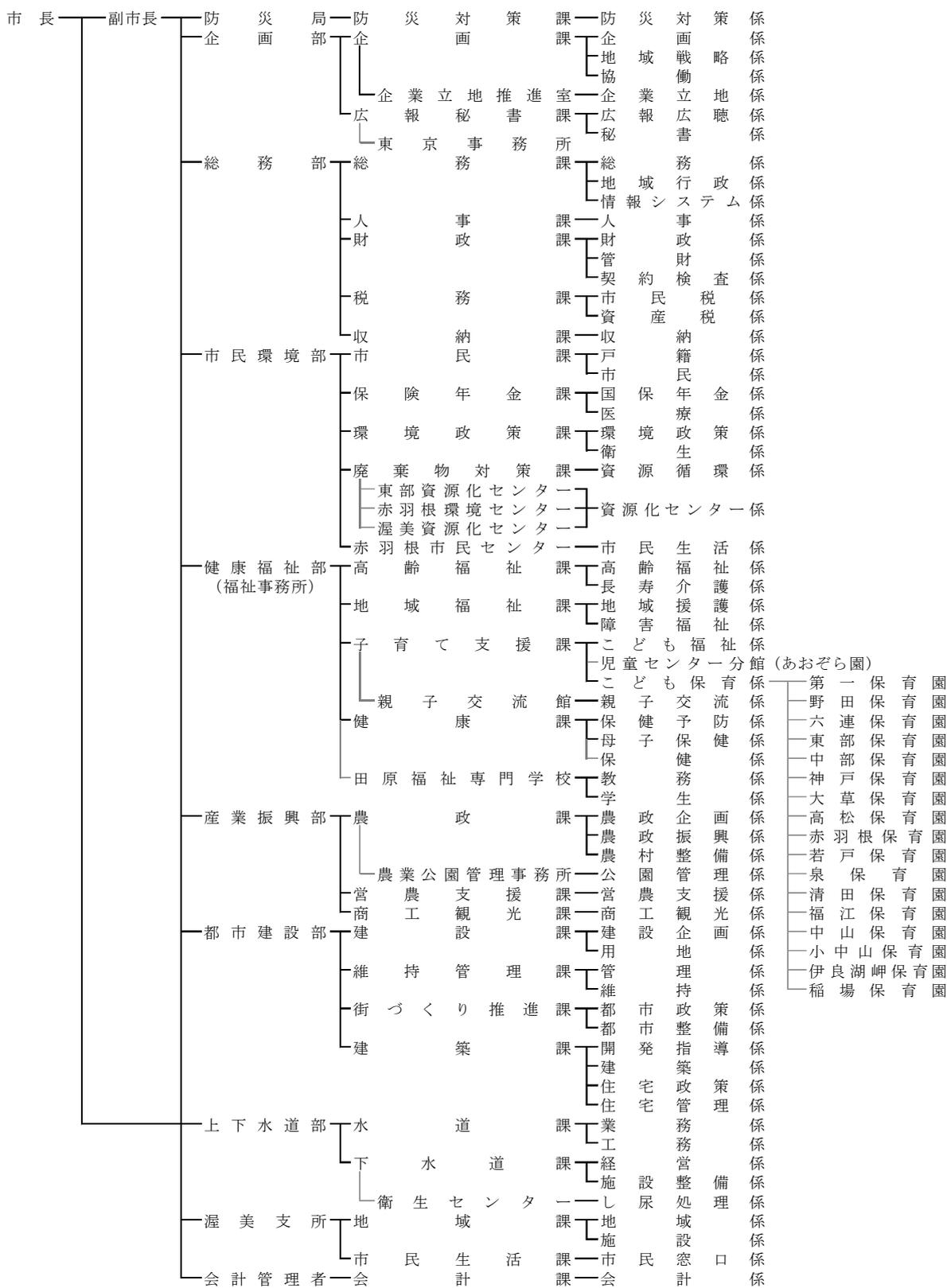
(17) 田原市議会議員名簿 (当選回数・年齢順)

(令和2年4月1日現在)

氏名	住所	党派別	会派名	当選回数	所属	備考
赤尾昌昭	豊島町	無所属	市民クラブ	4	文教厚生	
太田由紀夫	福江町	無所属	自由民主党 田原市議団	4	文教厚生	監査委員
長神隆士	大久保町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業	
仲谷政弘	西神戸町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	文教厚生	
辻史子	高松町	公明党	公明党 田原市議団	3	総務産業	広報広聴委員長
平松昭徳	光崎	無所属	市民クラブ	3	総務産業	議会運営委員長
大竹正章	六連町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業	議長
小川貴夫	古田町	無所属	自由クラブ	3	総務産業	
森下田嘉治	小中山町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	副議長
古川美栄	小塩津町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	文教厚生委員長
中神靖典	浦町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	予算決算委員長
廣中清介	田原町	無所属	無派不撓クラブ	2	総務産業	
岡本禎稔	野田町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業	総務産業委員長
村上誠	豊島町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
内藤喜久枝	赤羽根町	無所属	かがやき	1	文教厚生	
鈴木和基	田原町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生	
内藤浩	福江町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生	
岡本重明	浦町	みんなの党	みんなの党 田原市議団	1	総務産業	

4 田原市行政機構図

(令和2年4月1日現在)



5 職員定数（市長、副市長、教育長は除く）

（R2.4.1現在）

区 分	定数	実 数	
		人数	内 訳
市長事務局	476	490 (11)	防 災 局 8 企 画 部 24(2) 総 務 部 67(5) 市 民 環 境 部 49 健 康 福 祉 部 234(4) 産 業 振 興 部 37 都 市 建 設 部 52 上 下 水 道 部 (衛 生 セ ン タ ー) 2 渥 美 支 所 17
上下水道事業事務局	30	23(1)	上 下 水 道 部 23(1)
消防事務局	131	118 (4)	消 防 本 部 19(4) 消 防 署 46 赤 羽 根 分 署 19 渥 美 分 署 34
議会事務局	6	7	議 会 事 務 局 7
選挙管理委員会事務局	5	3	(兼)
監査委員事務局	4	3	監 査 委 員 事 務 局 3
農業委員会事務局	7	5	農 業 委 員 会 事 務 部 局 5
公平委員会事務局	3	3	(兼)
教育委員会事務局	55	55	教 育 部 長 1 教 育 総 務 課 8 学 校 教 育 課 6 生 涯 学 習 課 17 ス ポ ー ツ 課 4 文 化 財 課 6 中 央 図 書 館 11 渥 美 図 書 館 2
教育委員会の所管に 属する学校職員	8	6	用 務 員
そ の 他	—	6	会 計 課 6 ※田原市への派遣職員 6
計	725		713(16)

実数は再任用を含む。（ ）内の数字は田原市からの派遣職員数

6 市長・副市長・教育長の報酬

区 分	金 額	改 正
市 長	930,000円	平成16年4月1日
副 市 長	760,000円	平成19年4月1日
教 育 長	690,000円	平成29年4月1日

7 財政状況

(1) 一般会計及び特別会計等予算

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度	
	当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額	
一 般 会 計	29,210,000	△ 510,000	△ 1.7	29,720,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	8,208,617	475,811	6.2	7,732,806
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	1,657,824
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-	733,707
	田 原 福 祉 専 門 学 校 特 別 会 計	102,008	△ 19,748	△ 16.2	121,756
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	889,316	86,257	10.7	803,059
	小 計	9,199,941	△ 1,849,211	△ 16.7	11,049,152
一般会計・特別会計 合計	38,409,941	△ 2,359,211	△ 5.8	40,769,152	

企業会計		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額
水道事業会計	収益の収入	1,287,139	1,344,170
	収益の支出	1,251,468	1,276,590
	資本の収入	338,006	238,720
	資本の支出	656,980	633,480
下水道事業会計	収益の収入	2,855,952	-
	収益の支出	2,785,010	-
	資本の収入	865,482	-
	資本の支出	1,445,770	-

(2) 一般会計予算(歳入)

(単位:千円)

区 分	令和2年度				令和元年度
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額
1 市 税	13,365,941	45.8	△ 13.8	△ 2,140,559	15,506,500
2 地 方 譲 与 税	459,298	1.6	4.6	20,158	439,140
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	△ 30.0	△ 3,000	10,000
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	0.0	0	50,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1	0.0	0	40,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	361,000	1.2	皆増	361,000	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,458,000	5.0	21.5	258,000	1,200,000
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	0.0	0	13,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	126,800	0.4	217.0	86,800	40,000
10 地 方 特 例 交 付 金	50,000	0.2	△ 75.0	△ 150,000	200,000
11 地 方 交 付 税	380,000	1.3	△ 34.5	△ 200,000	580,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	△ 10.0	△ 1,000	10,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	18,959	0.1	7.8	1,367	17,592
14 使 用 料 及 び 手 数 料	544,779	1.8	△ 14.7	△ 93,777	638,556
15 国 庫 支 出 金	2,904,948	9.9	22.5	533,965	2,370,983
16 県 支 出 金	1,806,123	6.2	6.7	113,481	1,692,642
17 財 産 収 入	111,423	0.4	△ 2.5	△ 2,899	114,322
18 寄 附 金	103,110	0.4	△ 15.5	△ 18,900	122,010
19 繰 入 金	3,059,929	10.5	39.1	860,293	2,199,636
20 繰 越 金	600,000	2.1	20.0	100,000	500,000
21 諸 収 入	825,890	2.8	△ 21.8	△ 229,729	1,055,619
22 市 債	2,914,800	10.0	3.7	104,800	2,810,000
0 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	皆減	△ 110,000	110,000
合 計	29,210,000	100.0	△ 1.7	△ 510,000	29,720,000

(3) 一般会計予算 (歳出)

(単位：千円)

区分	令和2年度				令和元年度
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額
1 議会費	236,336	0.8	1.9	4,451	231,885
2 総務費	3,104,847	10.6	1.7	50,846	3,054,001
3 民生費	8,582,653	29.4	0.3	21,645	8,561,008
4 衛生費	4,076,381	14.0	△ 11.9	△ 551,507	4,627,888
5 労働費	22,607	0.1	△ 10.9	△ 2,769	25,376
6 農林水産業費	1,479,648	5.1	△ 18.4	△ 333,821	1,813,469
7 商工費	610,012	2.1	△ 29.0	△ 249,711	859,723
8 土木費	3,100,454	10.6	5.5	162,443	2,938,011
9 消防費	1,679,470	5.7	17.7	252,958	1,426,512
10 教育費	3,979,865	13.6	5.4	204,225	3,775,640
11 災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4
12 公債費	2,307,722	7.9	△ 2.9	△ 68,760	2,376,482
13 諸支出金	1	0.0	0.0	0	1
14 予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000
合計	29,210,000	100.0	△ 1.7	△ 510,000	29,720,000

(4) 一般会計予算(歳出)性質調

(単位:千円)

経費分類		令和2年度				令和元年度
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額
義務的経費	人件費	6,632,099	22.7	9.7	587,978	6,044,121
	扶助費	3,867,471	13.2	△ 2.7	△ 105,719	3,973,190
	公債費	2,307,722	7.9	△ 2.9	△ 68,760	2,376,482
	(1)元金	2,202,071	7.5	△ 2.5	△ 57,199	2,259,270
	(2)利子	105,651	0.4	△ 9.9	△ 11,561	117,212
	計	12,807,292	43.8	3.3	413,499	12,393,793
その他の経費	物件費	5,534,918	18.9	1.6	89,465	5,445,453
	維持補修費	465,778	1.6	△ 16.9	△ 94,501	560,279
	補助費等	3,687,028	12.6	24.5	726,700	2,960,328
	積立金	116,865	0.4	△ 14.7	△ 20,170	137,035
	投資及び出資金	44,800	0.2	皆増	44,800	-
	貸付金	113,200	0.4	△ 6.6	△ 8,000	121,200
	繰出金	1,336,499	4.6	△ 42.5	△ 988,028	2,324,527
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000
	計	11,329,088	38.8	△ 2.2	△ 249,734	11,578,822
投資的経費	普通建設事業費	5,073,616	17.4	△ 11.7	△ 673,765	5,747,381
	(1)補助建設事業	1,426,253	4.9	3.3	45,914	1,380,339
	(2)単独建設事業	3,647,363	12.5	△ 16.5	△ 719,679	4,367,042
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4
	計	5,073,620	17.4	△ 11.7	△ 673,765	5,747,385
合計		29,210,000	100.0	△ 1.7	△ 510,000	29,720,000

財政分析(平成30年度決算)

- ・財政力指数(単年度) 0.97
- ・実質公債費比率 4.2%
- ・経常収支比率 78.0%

地勢

行政面積 191.12km²
東西延長 約30km
南北延長 約10km
海岸線延長 97.1km
最高標高 327.9m(大山)
※ 行政面積:国土地理院(R1.10.1)

気候(2010~2019)

過去10年間平均気象(伊良湖観測所)
平均気温 16.6℃
年間降水量 1,686.5mm
平均風速 3.6m/s
最大風速 12.3m/s
年間日照時間 2,286.0時間

商業

事業所数 564
従業者数 3,613人
年間商品販売額 1,077億円

観光

観光地点等入込客数 310万人
年間宿泊者数 293,080人

産業別就業者数

全産業 36,881人
第1次産業 10,932人
第2次産業 9,986人
第3次産業 14,620人

人口

人口 61,564人
(男) 31,106人
(女) 30,458人
世帯 22,561世帯
0~14歳 7,729人
15~64歳 36,682人
65歳以上 17,153人

福祉

社会福祉施設(田原市関連) 3施設
介護保険施設 6施設
入所定員 467人
民間保育園 1園
民間こども園 3園
公立こども園数 17園
児童センター 1か所

医療・救急

病院 1(病床数316)
一般診療所 36(有床0、無床36)
救急出動件数 2,424件
搬送人員 2,300人

行財政

令和2年度会計別予算額
一般会計 292億1,000万円
特別会計(3会計) 91億9,994万円
企業会計(2会計) 61億3,923万円
総額 445億4,917万円

職員数 661人
平均年齢 39.6歳
職員1人当たり人口 93人

交通安全・防犯

交通事故発生件数 1,431件
犯罪発生件数 201件

消防・防災

火災発生件数 27件
地震避難所 32か所
風水害避難所 20か所
自主防災会 103

環境

メガソーラー発電所 5か所
風力発電施設 49基

農業

農家数 3,913戸(総農家)
専業農家(率) 1,858戸(56.1%)
主業農家(率) 2,379戸(71.8%)
農業就業人口 9,114人
2015年農林業センサス
農業産出額 848億7,000万円
出荷量県内1位の作物・花き

廃棄物

年間ごみ収集量 25,170t
リサイクル率 33.5%
リサイクルセンター炭生館の概要
ごみ処理能力 1日60t/年間1万6千t

教育(学校数・児童生徒数)

小学校 18校 3,289人
中学校 5校 1,601人
高等学校 3校 1,476人
専門学校 1校 39人

コミュニティ

コミュニティ協議会数 20
自治会数 106

漁業

漁業経営体数 384経営体
就業者数 648人
漁獲量 9,688t

事業所

事業所数 2,355
従業者数 30,976人

工業

事業所数 69か所
従業者数 14,456人
製造品出荷額等 1兆8,856億4,116万円

都市基盤

市街化区域 17.51km²(9.2%)
市街化調整区域 173.61km²(90.8%)
道路総実延長 1,895.2km
改良率 52%
水道普及率 99.9%

土地利用

農地用 6,300ha
森林 5,342ha
宅地 2,299ha



市章

平成17年10月1日制定

市章デザインの趣旨

緑豊かな「渥美半島」を黄緑色、「澄んだ空と美しい海」を青い横縞で市が目指すガーデンシティをイメージした。また、中央の円は「三河湾」で調和、全体の形は半島の矢印により活力・前進を表し、うるおいと活力が共生する新都市をイメージしている。

市民憲章 (平成17年10月1日制定)

わたしたちは、恵まれた自然と輝かしい伝統にはぐくまれたこのまちに誇りをもち、互いの心がふれ合い、明るい未来が展望される郷土を築くため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、水と緑のやすらぎのある美しいまちをつくりましょう。
- 1 心と体をきたえ、健康で明るい生きがいのあるまちをつくりましょう。
- 1 教養を深め、文化のかおり高い心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心して安全な暮らしやすいまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、活気あふれる伸びゆくまちをつくりましょう。

市の花

平成17年10月1日制定

菜の花



市の木

平成17年10月1日制定

くすのき



令和2年度田原市議会概要

発行 令和2年4月1日発行
編集 愛知県田原市議会事務局
〒441-3492
愛知県田原市田原町南番場30番地1
TEL 0531-23-3533
FAX 0531-22-5952
<http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>
E-mail gikai@city.tahara.aichi.jp